

総務文教委員会 所管事務調査報告（令和５年度）

1 経過

No.	開催日	主な調査内容
1	令和５年 ４月１０日	○ 今年度の所管事務調査事項について次の３項目に決定し、各委員が３班に分かれて調査研究を行うこととした。 (1) 学力向上について（学力調査活用・グローバル教育推進・授業支援ツール活用促進） (2) 協働のまちづくり・地域防災力について (3) スポーツ振興について
2	４月１９日	○ 先進地の事例を協議した。
3	５月１２日	○ 行政視察先を決定した。
4	６月５日	○ 行政視察先への調査事項について決定した。
5	６月２０日	○ 執行部から、小・中学校における市民プールの利用について説明を受けた。
6	７月４日	○ A L T（外国語指導助手）と意見交換を行った。
7	７月１１日～１３日	○ 愛知県知多市、愛知県半田市、愛知県岡崎市、名古屋大学減災連携研究センター減災館へ行政視察を行った。
8	７月２４日	○ 執行部と意見交換を行った。
9	７月２６日	○ 行政視察のまとめを行った。 ○ 意見交換会について協議を行った。
10	８月２８日	○ 意見交換会のまとめを行った。
11	９月１４日	○ 事務事業評価する事業を次の５項目に決定した。 (1) 上下高校の魅力開発と支援 (2) 地域の教育力の向上 ～公民館から広がる可能性とチャンス～ (3) 歴史的財産保存・活用事業【備後国府跡】 (4) スポーツによるまちづくりの推進 (5) リモート相談・多点間連携構築事業（市民総合窓口システム）
12	９月２７日	○ 府中市ＰＴＡ連合会と意見交換会を行った。

13	10月6日	○ 事務事業評価について協議を行った。 ○ 陳情について協議を行った。
14	10月23日	○ 執行部から、スポーツ振興について説明を受けた。 ○ 陳情について協議を行った。 ○ 事務事業評価の提言について決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。
15	11月7日～19日	○ 市内8箇所で開催報告会を開催した。
16	11月16日	○ 意見交換会のまとめを行った。 ○ 所管事務調査のまとめを行った。
17	11月27日	○ 所管事務調査報告の内容を決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。
18	12月12日	○令和5年度主要事業進捗について執行部から説明を受けた。

2 行政視察

期 間 令和5年7月11日（火）～13日（木）

視 察 先 愛知県 知多市（人口 83,646 人、面積 45.90 km²）

愛知県 半田市（人口 117,321 人、面積 47.42 km²）

愛知県 岡崎市（人口 385,233 人、面積 387.20 km²）

名古屋大学減災連携研究センター 減災館

愛知県知多市 ～地域担当職員制度について～

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

ア 制度の概要

- ・ 役員の負担軽減とコミュニティ活動の活性化を支援する制度であり、各コミュニティの会議などに地域担当職員が出席し、地域の抱える課題の解決や現状の改善につながる情報を収集し、地域に提供する仕組みである。地域としての相談・要望に対し、地域担当職員がともに考え、地域と市を繋げる事を目指している。月に3回までを限度として職員を派遣している。

イ 担当部署、職員の体制

- ・ 市民協働課が窓口となり、コミュニティからの要請を受け、会議への出席要請をしている。中堅及び若手職員の2名ずつを配置し、10コミュニティに配置している。公募を原則とし、現在20人を任命している。様々な分野の職員が、任期2年を基本とし兼務で従事している。

ウ 住民自治組織の課題に対する取り組み

- ・役員負担の過多、担い手不足、活動の継続などの課題解決のため、地域と行政の橋渡しを行うことで、コミュニティ活動の支援をしている。
- ・自主的に使途を工夫できる交付金制度により、地域の特性に合わせた事業の構築を可能にしている。
- ・人口動態などの特徴がわかる「地域カルテ」を作成し公開している。
- ・自治会・町内会加入促進の取り組みとして、転入者へ加入促進チラシを配布し、市へ加入申込書を提出できるようにしている。また、市公式ホームページからも市へ申し込みできるフォームを設けている。

エ 担当職員の資質向上に向けた取り組み

- ・コミュニティの基礎知識を習得するため、任命式と同日に事前研修を実施し、連携会議により、活動内容や優良事例を共有し横展開を図っている。

オ 地域からの評価、成果と課題

- ・コロナ禍をきっかけとして、多くのコミュニティが事業の見直しを進めており、事例等を提供することで役員の負担を軽減し、見直しのサポートができていると感じる。
- ・改選を迎え課題も想定されるが、今後聞き取りやアンケートに対応していく。

(2) 視察で感じたこと等

ア 所感（全体的）

- ・今後、人口が減り、市民同士の関係が希薄になるのが予想される社会の中で必要な制度なので、府中市も引き続き知多市の取り組みを追いかけて参考にしていきたい。
- ・知多市では「コミュニティ」を基盤に置いた活動が展開されている。このコミュニティは「市から独立した、市と対等な立場の協働のパートナー」と位置付けられ、自分たちの住む地域を自らの手で住みよくしていこうと自発的・主体的な地域づくりを目指しているという。府中市は70町内会が中心だがこれが、東部、中部、西部、北部の4つの連合町内会に分けられている。参考にできる点はないか研究していく価値があるように感じた。
- ・自治会、町内会の加入率が知多市は67.8%と聞いた。府中市も同程度である。加入が低下する原因を分析し、活動が可能な組織、魅力的な組織にするために他の自治体が行っている工夫をしっかりと学んでいく必要があると思う。
- ・地域担当職員が作成した業務報告書と地域役員への引き継ぎが、地域コミュニティ活動を継続させる大きな柱となっている。職員経験と知見により地域と

行政の橋渡しが距離感を縮めている状況は自治会役員の負担軽減につながり、地域課題の現状と解決に向ける進捗を月例定例会にて共有することが出来ることは、自治会町内会の会員が減少傾向と懸念される対策の一環として捉えられるだろう。

- ・事業予算として交付金制度があり各使途については各コミュニティにて自由裁量で活用される。コミュニティ別の配分算定式は人口割額（地域人口 X @ 270 円）が算出根拠となっている。市で使途が決定される補助金との区別を明確にしている点については役員側のメリットとして捉えることが出来るため、自治会町内会への会員数を増やす周知内容とされたいことを感じた。
- ・一括交付金制度については、活性化事業になかなか活用されていない実情があり、担当職員が交付金についてのレクチャーも行っているとの説明があり、各地域に対して一律に一括交付金を支給することの難しさを感じた。併せて、制度を有効に活用するためには交付金に対するレクチャーも必要と感じた。

イ 所感（府中市の観点）

- ・府中市「協働のまちづくり」の推進については、行政側の体制強化と市民側（地域事情に応じた）の体制の再構築などについて早急に対応すべきである。
- ・自治会等の連合体に、職員を配置するイメージで考えていたので、少しとまどったが、コミュニティ制度とコミュニティ・スクール（C S）を連携させていけば、地域活性につながる可能性が広がると感じた。府中市でも、コミュニティ・スクールや学区体育会などと町内会連合会（学区にあわせて再編）が連携しながら体制を整理し、職員派遣・交付金制度などを創設していくことで地域の活性化が可能ではないかと感じた。
- ・地域の現状などがわかる地区別のデータの公開は、どんな地域を目指すのかを考える際に重要だと思うので、府中市でも取り組んでほしい。
- ・少子高齢化や核家族化、人口減少が進む中で、多くの地域が従来の活動が継続できず持続困難な状況に陥っている。その現状をリアルに把握し、共通する課題、個別の課題に分け、具体的な対応を行う必要がある。そのためにも、知多市が取り組まれている「地域カルテ」は府中市にも参考になるものと思う。今後の活動を考える基礎資料作りを着実に、しかもスピード感を持って進めていく必要があると感じた。
- ・府中市においても現在少子高齢化が進み、団地問題あるいは、町内会役員問題を感じる。府中市も現在、地域活力創生担当監を設置され地域との橋渡しをされているが、チームメンバーが少ない為、負担が多くなるのではないかと

感じる。地域との会議など行う場合、地域の役員が働いている場合時間外の会議になり担当者の負担が多くなると思う。現在の様子を伺いながらメンバーの増員が必要になるのではないかな。

愛知県半田市 ～総合型地域スポーツクラブについて～

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

ア 総合型地域スポーツクラブ（ソシオ成岩スポーツクラブ）

- ・幅広い年齢層がスポーツ・文化活動を楽しむことができ、地域振興と世代間の交流、また子どもたちの健全育成を地域ぐるみで行っている。
- ・5つの中学校区でスポーツクラブが活動しているが、中でも文部科学省のモデル事業として発足した成岩スポーツクラブは精力的に活動している。
- ・学校5日制導入を視野に子どものスポーツ活動を支えようと1996年に設立し、2002年にクラブハウスの管理運営受託の準備などで法人化した経過がある。
- ・市教委主催研修もしくはクラブ主催研修会の受講を要件とした、ボランティアアシスタントの登録により指導者の育成をしている。

イ 施設

- ・モデルケース的事業として地域共同利用型施設が建設された。当初より公設民営施設と位置づけ、指定管理によって運営される施設としている。
- ・学校とスポーツクラブで随時情報共有しており、学校利用時は占有を認めるなど、柔軟な対応をしている。

ウ 経営状況

- ・指定管理料は施設管理のみの費用であり、指定管理料、利用料金収入、及び自主事業収入でクラブを運営している。利用料金制を採用し、指定管理者の努力により創出した収益は、指定管理者の収入となっている。
- ・要保護・準要保護家庭について、会費を全額扶助するクラブ扶助制度がある。

エ 部活動の地域移行

- ・部活動の地域移行の取り組みが全国的に高まる中で、令和6年9月より、市の部活動ガイドラインを改訂し、土日の部活動を廃止し、生徒が各々の望む形で活動を選択することとしている。
- ・外部からの講師による「地域連携」ではなく、「地域移行」を目指している。既存の部活動種目において、中学生を受け入れる団体に対する補助制度の実施を予定しており、生徒達の受け入れ先を整備している。

(2) 視察で感じたこと等

ア 所感（全体的）

- ・ ソシオ成岩の隣に建てられている中学校と体育館やプール施設を併用しており、授業や部活でも利用され、避難所としての機能も完備している。時代に合った機能的でコンパクトな作りになっていると感じた。ドイツにある施設を参考にされており、地域の方の快適な利用を目的とした浴場、カフェも設置されていた。世代を超えた交流の場所になりそうである。
- ・ 限られた財源で最大限の効果を上げるために、地域共同利用施設は今後重要性・必要性を増すと思われる。府中市も先行事例を参考にそのような取り組みをすすめて欲しい。
- ・ 部活の地域移行については、委託ではなく委任を目指して、丁寧な地域との話し合いが行われていた。地域で行われている大会については、運営母体が変わる中で参加できない大会も出てくるかもしれないという難しさがある。変化する時代の中で優先順位を変える必要があり、行政のリーダーシップが問われる。
- ・ 成岩中学校では全生徒数 664 名。そのうちで約 6 割に当たる 408 名が部活動に参加。一方約 4 割の 260 名は未加入。部活動参加の内訳は、体育系が約 300 名で約 7 割、残り 3 割が文科系クラブとなっている。思いのほかクラブに入っていない子が多いのには驚いた。
- ・ 半田市では、部活動の地域移行としての受皿を「総合型地域スポーツクラブ」としている。地域と学校と行政が連携し、地域総合型として 5 地区を中学校区で割り振りスポーツクラブ維持管理費として補助金も交付している。運営費の構築には、地域移行後の担い手による体制作りが基軸となる。課題としては、ボランティアでやっていた指導員を今後は、スポーツクラブやスポーツ協会などの加盟団体を受け入れることによって確保していくことである。事業の運営体制については、損益分岐点を見据えながらの動向がネックとなっている。
- ・ 学校部活動の地域移行が課題として認識される中で、半田市の取り組みは極めて先進的だと言える。

イ 所感（府中市の観点）

- ・ 府中市も総合型スポーツクラブを推進していこうとしているなら、部活の地域移行も視野に入れて進めて欲しい。また、学区単位でスポーツクラブを編成することで、CS との連携も図れるのではないかな。
- ・ 国では「令和 5 年度以降（令和 7 年度末を目途）の休日の部活動の段階的な地

域移行を図ること」とされている。生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立を実現することを目指す観点から、府中市においても部活動の「地域移行の受け皿」として「総合型地域スポーツクラブ」の推進・拡充は有用ではないか。早急に府中市の取り組みについてさらに調査研究する必要性を感じた。

- ・部活指導の地域移行は全国的にも大きな課題。府中市も同様の課題を持っている。外部から講師を招くのではなく、地域の関係組織、団体とどのように切り結んでいくのが大切と思われる。
- ・府中市においては、8小学校、4中学校があるが、部活動が少子化により存続が難しくなると感じている。中体連と社会体育のスポーツクラブの関係性をどうしていくかという課題がある。各学校との連携で統合型でのチーム編成も考える時期が来るのではないか。

愛知県岡崎市 ～学び方改革について～

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

ア 岡崎市の教育方針について

- ・月報を発行し市の取り組みについて発信している。4月号には、当年度の教育方針を示し、教職員及び市民の理解を得ながら進めている。令和5年度は、学び方改革・子ども支援改革・教育のDX化・働き方改革を柱に据えている。

イ チーム学習

- ・一斉授業から脱却し、「居場所づくり」、「絆づくり」、「わかる授業」を目指した4人組の「チーム学習」に取り組むことで、誰一人取り残さない学びを推進している。わからない、できないと言える関係の構築を目指し、互いに信頼や尊敬の気持ちがあるからこそ、「聞く」「教える」関係が成立している。
- ・教師はファシリテーターとして子どもを支え、子どもの学びの様子をじっくり見ることが最も大切なことである。
- ・協働的な学びにより、メンバー全員が成長することで、新規長期欠席者の発生率が下がっている。

ウ 校内フリースクール「F組」について

- ・全中学校設置の校内フリースクールを充実させ、長期欠席者等、全ての子どもの学校生活を保障し、特性に応じた学びの場を確保していこうとしている。
- ・長期欠席者に対する自立支援、長期欠席の兆候に対する初期対応、全ての児童生徒を対象とした未然防止がある。教職員や全学級に理念の浸透を図ってい

くことが、子どもたちの多様性を認め、長期欠席の未然防止に繋がると考えている。

- ・①子どもが学校に適応するのではなく、学校が子どもに適応すること、②通常学級と同じ、1つの学級として扱うこと、③信頼の厚い教員を担任として配置し、多様性を受け入れられる学級をつくること、④市の予算で支援員を配置し、いつでも暖かく迎える体制をつくること、⑤教室復帰を目的とするのではなく、社会自立を目指すこと、を理念としている。

エ ICTの活用について

- ・岡崎版「GIGAスクール構想」の確実な運用、SINET（高速大容量通信環境）を活用した未来型授業の実践を推進している。今後の展開として、電子化された個々の学びを全体とつなげたり、電子教材を学級の仲間と共有したりといった学習活動が一層大切になると考えられ、現在電子黒板の整備に力を入れ、授業実践の研究を進めている。

(2) 視察で感じたこと等

ア 所感（全体的）

- ・チーム学習で安心して相談できる関係が構築される可能性が高い。安心して一人一人の児童生徒が学べる大切な学習環境となり得る。府中市にも取り入れられないか。
- ・「F組」の理念が素晴らしい。学校が会社に、校内が社内に入れ変わってもうまくいきそうな内容である。社会に出た後に必要な事を学べる内容になっており、目的である社会的自立に直結している。
- ・社会的自立に必要な事は、能力を高め、自分一人でも何でもできる事ではなく、安心して相談できる関係をたくさん作ること、また助け合える仲間やツールにたくさん出会うことであり、そういった事を学ぶ仕組みが多くある取り組み内容であった。是非、府中市でも参考に取り組みを検討してもらいたい。
- ・「F組」のような存在は府中市にはないか。学校外にはあるが、校内に設ける実践から学ぶものがありそう。ただ、岡崎市もこの取り組みは緒に就いた段階。これからの推移や効果も検証する必要があるように感じた。
- ・ICT活用は私たちの府中市も進んでいると思われる。今回、実際にタブレット端末で授業のスタイルの一環を体験できたことは良かった。
- ・目的の大前提である、学校が楽しいということを生徒に浸透させることが長期欠席者を生み出さない環境作りにつながっていることを感じた。子どもたちの多様性を認めながら支える居場所を確保していく必要性を感じる事が出

来た。

- ・「友に学び、共に成長する岡崎の子どもたち」「困ったといえる関係作りがポイント」「子どもが学校に適応するのではなく、学校が子どもに適応する」など印象的な言葉が多く、それを実践している岡崎市の教育の未来に明るさを感じた。文部科学省などが示す同じようなスローガンや言葉を使いながら、内容的には府中市の教育と大きな違いがあるという印象だった。
- ・視察では、実際にタブレットを使用し、電子黒板で写し授業化する取り組みの一端を紹介してもらい、教育効果を実感できた。

イ 所感（府中市の観点）

- ・チーム学習と校内フリースクールについて、今後、少人数学級（35 人）への引き下げが計画的に進められるが、GIGAスクール構想によるICT等を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するためには、府中市においても研究してはどうかと感じた。
- ・電子黒板の導入による、デジタル教科書の利用や子どもたちのプレゼンテーション支援は、府中市も同様であるが、先行している感がある。
- ・タブレット端末の早期導入、コミュニティスクールの実施等、府中市の教育も決して劣っていないと思うが、不登校を長期欠席と呼ぶところは、岡崎市から学ぶべきところである。
- ・府中市が目指している「主体的な学びを促す教育活動を通じた自律した人材育成の質養成」、子供たちが自ら課題を見つけ、その解決を目指し様々な知識や情報を組み合わせて新たな価値を創造する力、多様な他者への理解を深め協働・協調できる力などこれから求められる資質・能力を身に付けていくことが必要と言われている。
- ・誰一人取り残さない教育を目指してほしい。先進事例について府中市教育委員会と意見交換をし、より良い教育のまちにしていく必要がある。

名古屋大学減災連携研究センター 減災館

(1) 視察で感じたこと等（所感）

- ・ホール中央に2階から垂れ幕が下がっていた。それには南海トラフ地震による津波の高さの予想が記されていたが、改めて太平洋側の自治体による危機感を感じることができた。府中市などの自治体とは違う。もう少し真剣な取組が府中市にも必要だと感じた。
- ・減災ホールでの3Dを活用して地震の揺れを体験し、地震の揺れの怖さが分か

った。防災、減災の基礎として、地震・津波・液状化がどのような仕組みで起こるのか実験によって理解できた。

- ・東広島市にある広島大学「防災・減災研究センター」にも訪れ、ぜひ研修を深めたい。
- ・減災館を設けている利点として、地震やその揺れによって起こる被害を想定し被害や現象を認知することが出来る。その早期対策を復旧計画に反映させ周知できる研究センターであった。自治体との共通認識により、災害が起因した行動マニュアルの策定に役立てられるセンターは全国の自治体のモデル事業として捉えられることを感じた。
- ・予算の関係で、多くのミニチュアが手作りだったが、建物の減災の理屈がわかりやすく展示されていた。南海トラフを想定した地震や津波に関するものが多かったが、特に液状化の模型は非常にわかりやすかった。
- ・「知って備える」ことを家族と共有し、実施することが重要であると感じた。
- ・府中市は災害の少ない地域と思う。だから、市民は災害に対しての危機感が少ないのではないかと感じる。雨風は予測ができるが、地震は予測できないので地震に対する危機感を思い、平常時に訓練を行うと同時に、年月をかけて地震に対する施設設備の更新を行う必要がある。避難所のエアコン、暖房の燃料をガス化に変更など計画を立てていく必要がある。

3 意見交換会・管内視察

◆ 意見交換会

相手先：A L T（外国語指導助手）

日 時：令和5年7月4日（火）

(1) 相手先の意見（聞き取り内容）

ア A L Tから見た現状、課題について

- ・J E Tプログラムの滞在中に、イベント参加やボランティア活動など地域との交流や文化交流を期待しているが、現状では十分とは言えない状況である。
- ・赴任直後、事前に学校を案内したり、A L Tを関係者や地域へ紹介したり、学校や地域の人と交流ができるよう、イベントに招待するなど、橋渡しのようなサポートがないと関係構築が難しいため、十分なサポートが必要である。
- ・日本語を話すことができるA L Tであっても、英語のコミュニケーション

によるサポート環境が必要である。

- ・旧任から新任のA L Tに引き継ぎを行うための連絡先を共有したい。
- ・市外など自動車による、引越、家具・家電の購入の手伝いが必要である。
- ・病院、薬局など生活に必要な情報を英語で提供することが必要である。
- ・学校によって異なるパソコン、プリンタの使用環境の整備が必要である。
- ・日本語を読むことができないA L Tへの授業計画など対応が必要である。
- ・学校によって、英語指導における、教諭とA L Tとの連携に差がある。
- ・他業務との兼務職員が1名であり、A L Tの増員には現状体制では難しい。
- ・英語でコミュニケーションを行う担当者を追加する必要がある。

(2) まとめ（意見交換で感じたことなど）

- ・生活面の支援、つなぎの役割は教育委員会だと思う。最初の生活面でつまずきがあると、その地域への愛着も薄れると感じる。
- ・教育委員会と学校とのつながりがうまくできていないところがあり、コミュニケーションが十分とれていないように感じた。
- ・A L Tが要望する活動は、J E Tの契約で認められていないのか、教育委員会とのルールなのか。
- ・担当者が増えていなければ厳しい状況だろう。先日辞令があった職員が、これからかわっていくような話を聞いた。生活支援ができる体制をとってもらうことが必要。
- ・12人になるので、各学校の中に、生活面も含めて窓口になる人を決めて、まずはその人とのコミュニケーションから広げていかなければいけないのではないか。
- ・A L Tからの、『授業時間だけ英語で話をしている状況は、せっかく海外のコミュニケーションができる機会があるのに、学校はもったいないことをしている。先生の態度が、子どもたちに影響している。英語が楽しいという子どもたちの中には、英語の授業は雑談のできる自由時間だから楽しいと言っているのではないか。子どもたちから、先生だと思われていないように感じている。』といった意見は、残念である。
- ・振り返りの中で、明郷が理想的であるということは、環境が整っているということだと思う。全体へ共通認識とするよう、委員会から教育委員会に投げかけてもいいのではないか。
- ・車の運転や通勤ができないのは、府中市のような環境では難しいところもある。他自治体と対応が異なるところもあるようなので、確認する必要がある。

相手先：府中市教育委員会（学校教育課）

日 時：令和5年7月24日（月）

(1) 相手先の意見（聞き取り内容）

ア グローバル教育スーパーバイザーの配置

- ・ A L Tと学校、教育委員会、及び府中市との懸け橋となる専門人材を配置する。
- ・ 学校教育課指導係の所属、府中市教育課程研究センターに配置され、各校を巡回指導する。
- ・ 生活支援、企画調整、学校との連絡調整、教育委員会との連絡調整、市民との交流活動についての役割を担う。
- ・ 主査は校長等を直接指導できず、指導は学校教育課長から行う。保育所や幼稚園といった学校教育課の管轄外についても、直接指導はできないため、担当課と連携を行う。
- ・ 週に1回、A L Tとの交流会を計画している。

イ 生活支援

- ・ A L Tの引っ越しの際には、部屋の片づけ、ごみの処分など、スーパーバイザー中心に学校教育課総がかりで行っている。
- ・ 自動車の運転を可能とするため規則改正を行っている。
- ・ 上下地区では、お試し住宅を予定している市営住宅と同じ建物で、別に3部屋改修しA L Tの住居としている。
- ・ A L T同士で活発に活動ができるように、継続雇用のA L Tがリーダー的役割を担う想定をしている。

ウ 学校、教育委員会との連絡調整

- ・ 学校での打ち合わせがしやすいように、月曜日から木曜日は8時15分から16時45分まで、金曜日は半日とし、週の勤務時間を変更している。
- ・ 教職員のマインドを変えていくため、校長、教頭にリーダーシップをとってもらい、学校に対しては、教育委員会が事業の目的・趣旨を丁寧に説明していく。

エ 地域との連携

- ・ 地域コミュニティ・スクールの学校運営協議会において、A L Tを地域で受け入れてもらうようお願いしている。地域の行事への参加など、学校の勤務が定着してから、少しずつ広げていけるようにしたい。
- ・ 地域からの声かけは、スーパーバイザーや各学校を窓口とする。

(2) まとめ（意見交換で感じたことなど）

- ・ 行政だけではカバーしきれないところがあるので、上手に地域と連携していく

仕組みを検討する必要がある。

- ・地域とのかかわりもうまくできて、生活面に不安がなければ、安心して働ける環境ができると思う。学校の先生方だけではなく、教育委員会も考え方や受け止め方を変えていく必要があるように感じた。
- ・A L Tの皆さんとの意見交換で挙げられた課題に対し、真摯に解決を図っていかうという姿勢が感じられた。
- ・教育委員会として、学校側にJ E Tプログラムの目的など共通した指導をお願いしたい。
- ・スーパーバイザーがいることは心強いが、なるべく多くの人に関わってもらえるような取り組みを考えてもらいたい。
- ・スーパーバイザーには多くの重要な役割があるが、勤務形態等で無理のないようにしてもらいたい。
- ・土日の地域交流や、同じ日に複数の地域でA L Tが地域行事に参加したい場合など、スーパーバイザー1人での対応は難しいと思う。アルバイトやボランティアなど検討してみてはどうか。海外の人と関わりたい人や英語を話したい人もいるのではないかな。
- ・A L Tが増えたから、仕事が大変になったと現場の先生方から言われないような仕組みづくりも必要である。
- ・A L Tが学校に常駐するとなると、学校の中で担当を決めてフォローしないとスーパーバイザーだけでは対応は難しいと思う。
- ・担当を決めると、任せっきりになる場合もある。英語が十分話せなくても、いろいろな形でみんなが気軽に関われるような雰囲気を作れるよう応援したい。
- ・地域との交流は、学校運営協議会、コミュニティ・スクールが一番の近道である。学校運営協議会の行事にA L Tが常に入っていけるような環境づくり、参加しやすい体制を整えるために、教育委員会が規定項目の中に盛り込んでもらうようお願いしたい。
- ・コミュニティ・スクールへ声かけや案内をするだけでは、活動の温度差もあり、なかなか地域とのコミュニケーションがとれるところまではいかないので、A L Tと地域を極力つないでもらえるようお願いしたい。
- ・A L Tをサポートするための予算措置も必要だと思う。
- ・A L Tの勤務として位置づけられる活動であれば、会計年度任用職員は時間外手当もあるので、きっちりとした扱いで対応してもらいたい。

相手先：府中市PTA連合会

日 時：令和5年9月27日（水）

(1) 相手先の意見（聞き取り内容）

ア 施設、環境整備について

- ・要望書に対する回答については、今後の検討課題として持ち越されているため具体化した回答を求めたい。
- ・劣化して倒壊する可能性がある木々が通学路にあるなど、危険な箇所が多くある。要望している危険箇所を実際に確認されているのか。対策が講じられていないものもあり、緊急に対応してほしい。
- ・学校の環境整備関係の要望を出しているが、本来学校長から要望すべきものではないか。各学校が環境づくりに自由に使える予算配分が少なすぎて、PTA会費で対応することもある。教育委員会の対応は変えられないのか。子どもたちに手厚い予算をお願いしたい。
- ・第一中学校と南小学校は、学校のプールを使用していないが、今後はどうなるのか。ほかにも、現在プールを使えない学校であったり、老朽化で今後建て替えの検討が必要な学校もあるが、新設される市民プールを活用できないのか。
- ・猛暑によりプールの授業が中止になることが多く、プールサイドの暑さ対策も必要になる。新しい市民プールを活用すれば、年間を通じて計画的に授業ができるのではないか。水道代も節約できる。

イ その他

- ・校則の見直しを協議しているが、「学区外へ出てはいけない」という規則のため、子どもたちだけではイコーレやポムポムを利用できない。循環バスなどで施設に行けるようにはできないか。子どもの安全に関して、誰が責任を持つかという問題はわかるが、府中市全体で子どもを見守れる仕組みづくりを工夫できないか。
- ・スクールバスの増便、特に土曜日の部活に対応した増便ができないか。また、子どもがあまり乗っていないバスもあるので、地域総合型バスとして一般の利用ができないか。
- ・ポムポム公園は、近隣市町からの来園者が多いが、市の経済効果に繋がっていないのではないか。
- ・回遊性を持った遊び場案内がわからない。

- ・課題がある子どもに気づいても、スクールソーシャルワーカーは出勤日が限られ、相談しにくい。
- (2) まとめ（意見交換で感じたこと・今後の対応など）
- ・各校のPTA会長が異議を唱える状況だけでは、聞き置き程度で終了するケースがほとんどではないか。各校PTA会長のいろいろな意見をふまえ、学校と調整する必要がある。
 - ・学校の環境整備については、用務員引き上げの際に、業者委託での対応としていたが、予算の確保が不十分だったのではないかと。予算不足をPTA会費で補填するのが常態化することで、余計予算の確保が難しくなっているのでは。教育関係の基金をもっと活用すべきではないか。また、予算編成に向けて、学校予算の増額を検討するべきではないか。
 - ・通学路の危険箇所については、土木課などの対応であるが、特に子どもの安全に関することなので、保護者目線での指摘は重視すべきである。引き続き、整備を進めるよう教育委員会などに求めるべきではないか。
 - ・各学校のプール授業については、市民プールに集約し活用することを考えていく必要がある。
 - ・校則の見直しについては、PTAとしての意見公募の必要性を感じる。子どもだけでは学区外に出てはいけないという決まりについては、DXを活用するなどして、府中市全体で子どもを見守れる仕組み作りを検討すべきではないか。また、子どもの安全に対する責任の所在についても調査研究するべきである。
 - ・スクールバスは、高齢者や免許返納者などに特定すれば、委託料を抑えられるのではないかと。部活動のための休日の増便については、ジャンボタクシーなどの利用の可能性も含め、業務委託の仕様書が決定する前に検討しなければならない。
 - ・スクールソーシャルワーカーについては、調査研究し、今後増員など検討する必要があるのではないかと。

4 事務事業評価

議員が事業の目的や内容、事業量等を確認し、その成果を妥当性・有効性・効率性等の観点から、その問題点等を明らかにするため事務事業評価を実施した。

本委員会では、次の5事業を抽出し、評価を行った結果、次のとおり意見を付して、来年度の予算編成への反映を求め、市長に対し提言した。

- (1) 上下高校の魅力開発と支援 【抜本的な見直しのうえ継続すべき】

- (2) 地域の教育力の向上
 ～公民館から広がる可能性とチャンス～ 【一部見直しのうえ継続すべき】
- (3) 歴史的財産保存・活用事業【備後国府跡】 【一部見直しのうえ継続すべき】
- (4) スポーツによるまちづくりの推進 【一部見直しのうえ継続すべき】
- (5) リモート相談・多点間連携構築事業
 (市民総合窓口システム) 【一部見直しのうえ継続すべき】

5 所管事務調査や意見交換会などを踏まえ、市に具体的な対応を求めるもの

(1) 学力向上について（学力調査活用・グローバル教育推進・授業支援ツール活用促進）

学力調査の活用、グローバル教育推進、授業支援ツール活用促進に引き続き努められたい。そのためのD Xを活用した業務改善（授業準備や成績処理等の負担軽減にも資するもの、学校における働き方改革）なども同時に努められたい。より良い学校運営の実現に向けて学校や教員任せにせず、府中市としても積極的にサポートし、児童・生徒、教員が安全安心に生活できる学校環境整備にも配慮されたい。

ア 学力調査の活用や授業支援ツールの活用を促進すること。

- ・教員が研究を深めるための時間の確保
- ・教員が研究、実践を行うための予算の確保
- ・通信環境に対応するための配慮

イ グローバル教育を推進すること。

- ・A L Tが活躍できる環境整備
- ・A L Tを活用した児童・生徒の新たな学びの創出
- ・A L Tをサポートするための条件整備（教員実務の削減、時間の確保）

ウ P T Aからの要望に真摯に応えること。

- ・教育関係の基金を活用するなど、学校の環境整備に係る予算の確保
- ・通学路の危険箇所のさらなる整備
- ・各学校の市民プールの活用の検討

(2) 協働のまちづくり・地域防災力について

地域課題の解決を目的に、スピード感を持って府中市の実情にあった持続可能な地域運営組織の再構築を図られたい。

ア 地域課題の把握・解決に努めること。

- ・担当課の「地域活力創生チーム」の体制強化と機能の充実

- ・地区別データの作成
- イ 役員の負担軽減と事業サポート人材の確保を図ること。
 - ・常設の事務局と専任の職員の配置（市役所職員や地域おこし協力隊等の活用）
 - ・ＩＣＴ機器の活用、事務作業の簡素化
 - ・事業見直しと仕分け
- ウ 住民に対して住民自治組織の必要性（自助・共助・公助）等の啓発に努めること。
 - ・講演会や研修等の実施
- エ 地域運営組織に対して財政支援の強化を図ること。
- オ 地域防災力の維持・向上に努めること。
 - ・住民自治組織による「防災・減災・防犯」の具体的な取り組みの支援
 - ・高齢者の見守りや声掛けの取り組みの推進

(3) スポーツ振興について

国の方針では「令和５年度以降（令和７年度末を目途）の休日の部活動の段階的な地域移行を図ること」とされている。生徒にとって望ましい持続可能な部活動と教職員の働き方改革の両立を図られたい。

- ア 総合型地域スポーツクラブの推進・拡充に努めること（学区単位での編成）
- イ 地域の関係組織、団体との連携に努めること。
 - ・府中市スポーツ協会との連携
 - ・コミュニティ・スクールとの連携
- ウ 各学校間の連携による統合チームの編成について、早急に調査研究を進めること。